

議会広報

第21号

2011.4.28

おみたま



春、希望の芽は開く

(4月7日、玉里北小学校の新1年生)

3月定例議会

新年度当初予算が決まる	(H23 予算) P 2 - 5
22 議案等を 4 委員会で審査	(委員会 QA) P 6 - 7
攻めか守りか 潮目はどっちだ	(一般質問) P 9 - 17
市民の声、プレゼントクイズ	P 18 - 19
災害見舞金・復旧経費を可決	(臨時議会) P 20

被災された皆様へ お見舞い申し上げます

このたびの東日本大震災により、甚大な被害を受けられた皆様に心からお見舞い申し上げます。

大地震、大津波という天災による甚大な被害と共に、現在も原子力発電施設からの放射能漏れという未曾有の被害が心配されています。全力を挙げての対処はもちろんのこと、今後このような被害が起らないように、改めて危機管理体制の抜本的な改革が必要と思われまます。

地方自治体の大切な役割は、正確な情報を把握して予防措置を講じることと必要なところに伝達していくことです。そのための迅速な対応を可能とする管理体制の強化が大切です。また、災害が起きた場合に、初動において個人の判断に任せず、迅速に対応できる明確な基準を作っておくことも大切です。人間は、緊急事態に及んでも、危機に対する認識が甘くなる傾向にあります。突然の災害に見舞われた際も、最小限の被害に押さえられるように、防災マニュアルの周知の徹底と定期的な予行訓練を行うこと。住民への情報を発信し、啓発活動を続けていくこと。そして、24時間、365日、いつでも緊急事態に対応することができる行政であるように常に働きかけます。

市民の皆様が普段の生活を取り戻すまでには、なお時間がかかることかと思われまますが、今後とも議員一同、力を合わせ、安心に暮らせるまちづくりに取り組んで参ります。

最後に、救援・復旧活動等に昼夜を問わず無償でご尽力された自治消防団の皆様を始め地域住民の皆様、市職員が延べ2,000人以上と聞いております。ここに深く感謝申し上げます。

市議会議員一同

H23 予算総額 334 億 7,574 万円 前年比 3 億 8,262 万円・1.2% 増

一般会計		歳入主なもの				
財源別	予算額		前年度比較			
	金額	構成	金額	率	増減	
自主財源	69億3,127	34.1	2億401	2.9	↓	
市税	58億8,329	28.9	4,961	0.8	↓	
依存財源	134億1,730	65.9	16億2,319	13.8	↑	
地方交付税	44億	21.6	1,920	0.4	↓	
国県支出金	44億6,949	22.0	3億7,165	9.1	↑	
市債	31億9,110	15.7	12億5,700	65.0	↑	
地方譲与税	3億2,925	1.6	205	0.6	↑	
交付金	10億2,745	5.1	1,168	1.2	↑	

一般会計		歳出主なもの				
財源別	予算額		前年度比較			
	金額	構成	金額	率	増減	
義務的経費	92億7,928	45.6	1億1,412	1.3	↑	
人件費	41億336	20.2	7,825	1.9	↓	
扶助費	36億1,499	17.8	2億5,835	7.7	↑	
公債費	15億6,092	7.7	6,597	4.1	↓	
投資的経費	37億5,754	18.5	7億4,864	24.9	↑	
普通建設費	37億5,754	18.5	7億4,864	24.9	↑	
その他経費	73億1,174	35.9	5億5,640	8.2	↑	
物件費	25億25	12.3	2億7,510	12.4	↑	
補助費等	23億8,426	11.7	2億3,976	11.2	↑	
操出金	21億9,933	10.8	1,523	0.69	↓	

全10会計		歳入主なもの					
会計別	予算額		前年度比較				
	金額	構成	金額	率	増減		
一般会計	203億4,858	14億1,918	7.5	↑			
特別会計	国民健康保険(事業)	59億1,318	1億412	1.8	↑		
	国民健康保険(直診)	1億8,572	885	4.6	↓		
	後期高齢者医療保険	3億5,240	924	2.6	↓		
	介護保険(事業)	28億5,998	1億3,573	5.0	↑		
	介護保険(サービス)	326	74	29.7	↑		
	下水道	17億5,501	8,572	4.7	↓		
	農業集落排水	2億3,125	3億9,723	63.2	↓		
	戸別浄化槽	7,113	188	2.7	↑		
	霊園	1,310	266	16.9	↓		
	企業会計	水道	収益	収入	7億6,725	2,842	3.6
支出			7億6,388	732	1.0	↓	
資本		収入	4億4,103	6億8,680	60.9	↓	
		支出	7億322	7億2,539	50.8	↓	
病院		収益	収入	2億6,830	4,111	13.3	↓
		支出	2億3,013	3,949	14.6	↓	
資本	収入	—	—	—	—		
	支出	4,486	47	1.1	↑		
歳入(収入)計	332億1,023	3億9,802	1.2	↑			
歳出(支出)計	334億7,574	3億8,262	1.2	↑			

(単位:万円・%、構成・増減率:小数点第2位を四捨五入)

平成23年第1回定例議会

平成23年度当初予算など36議案等を審議

平成23年の第1回定例議会が3月3日から18日までの16日間の会期で開かれ、平成23年度の当初予算を中心に36件の議案等について審議しました(審議結果8ページ)。

また、3月11日、東北関東地方を襲った大地震発生により、本会議場は大きなダメージを受け、開催していた予算特別委員会を急きょ中止、その後の日程を一部変更して行いました。

市政全般・消防

担を平準化しながら、財政健全性を確保できる水準の堅持を基本に進めていく。

年中は26件の火災をはじめ48件の災害等に出勤している。

Q 市債が大きく増えているが?

A 合併特例債を活用し、広域幹線道路や教育施設の耐震化を進めるため、前年度より約10億円増えている。また、地方交付税の代替財源の臨時財政対策債も増えている。

Q 人口規模に対する予算・借金
の割合が過大ではないか?

A 合併前の借入分のうち、償還終了を迎えるものもあり、償還

Q 個人市民税が1億3,500万円の減収と見込むが、この積算根拠は?

A 納税者のうち8割以上が給与所得者となっているが、国で行う給与実態調査等も参考に予想される減少率や、過去の収納実績等を考慮し計上している。

Q 法人市民税は伸びているが?

A 現在、平成22年度予算において、食品製造業を中心に当初想定を大きく上回る実績を示している状況を踏まえ、法人税割で前年度より7,720万円の増を見込んでいる。

Q 消防団活動経費に係る団員数は何人?

A 平成22年4月に合併し、小美玉市消防団が誕生後、現在市内には19個の分団があり、23年2月1日現在、593名の団員がいる。その内訳は旧美野里地区が153名、旧小川地区が278名、旧玉里村が162名となっている。22

市税主なもの(当初予算、現年度分)

項目	H23年	H22年	比較増減	
市民税	個人	19億7,200	21億700	△1億3,500
	法人	3億9,600	3億1,880	7,720
固定資産税	29億5,035	29億3,852	1,182	
たばこ税	3億1,544	3億2,400	△855	
軽自動車税	1億800	1億300	500	

(単位:万円)

3月定例議会日程

日程	3日	7日	8日	10日	11日	16日	17日	18日
会議等の主な内容	本会議 開会、施政方針、議案上程	本会議 一般質問	本会議 一般質問、議案質疑	議会広報委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	総務常任委員会 文教福祉常任委員会 市民経済常任委員会 建設常任委員会	議会運営委員会 全員協議会 本会議 委員長審査報告 採決、討論、閉会
傍聴	1名	12名	19名	7名	6名	-	-	1名

Q 敷地借り上げ対策をどのように考えているのか?

A 更新時に向けて、更新するか買収するのかについては、借地をしている部署等をまとめて整理しながら交渉をしていく。

教育・福祉・医療

Q 生活習慣病などの健康診断の受診率はどのくらいか？

A 平成22年度のデータでは、各種がん検診で15%〜30%となっている。

Q 該当者でも、前年度受診してないと通知が来ないため受診しない人もいる。全員に通知すべきではないか。

A また、結果に異常があった市民へのその後のフォローを厚くし、市民の疾病予防意識の向上に努めてほしい。

Q 病院事業検討コンサルタント委託料の内容は？

A 医療センターの運営を指定管理者に移行して3年が経過し、残り2年となることから、建物の耐震診断結果や経営状況に基づき、診療内容やそれに相応する病院の規模など、病院経営全体を見廻した中で、今後の公的病院としてのあり方について、コンサルタントを入れ検討していく。

Q 放課後子どもプランの指導員に資格は必要か？

A 特に必要ない。

Q 指導員に対する指導は？

A 幼稚園教諭、保育士等の資格保持者が中心になって教室の指導にあたっている。資格のない指導者については県などで実施している研修会に積極的に参加しながら資質向上に努める。

Q 指導者によって学級に差が出ないような対応をお願いする。

Q 竹原小の耐震補強は？

A 23年度、老朽化の状態を調べる耐力度調査を実施する予定。この結果によって、耐震補強工事が改築かの判断をする。



平成18年度に実施された優先度調査に基づき、今年度、耐力度調査が行われる竹原小学校校舎

Q 学習指導要領の改正により、23年度から小学5・6年生の外国語活動が必修となったが、移行はスムーズか？

A 22年度から移行措置として週1時間の外国語活動（英語活動）を実施しているので、カリキュラム等はすでに完成している。

Q 指導内容は？

A 担任が主体に授業を進め、外国人のAETが補助している。中学校とは違い、会話によるコミュニケーション能力を養うなど、子どもたちが楽しく英語に親しめるような内容で授業を進めている。

市民生活・産業経済

Q 平成23年度での信号機設置の見込みは。数多くの要望に担当課ではどのように対応しているか？

A 地域振興課で各地域からの要望を受け、石岡警察署に要望書を提出している。道路の新設や通学路等を中心に要望が出ているが、現時点で平成23年度の具体的な設置報告はないことから、引き続き、関係機関に要望していく。

Q 市内のゴミ処理は2施設で行われているが、いずれも老朽化が問題となっており、今後、広域化も含めた更新の計画は？

A 平成18年から、茨城町、石岡市、かすみがうら市、土浦市ほか関係する事務組合との間で、事務レベルでの検討を進めてきている。耐用年数等の絡みの中で、具体的な設置計画は今後の課題と認識している。

各種がん検診の受診率 (%)

項目	H20	H21	H22
胃がん	17.4	15.7	15.6
大腸がん	21.6	20.0	24.3
肺がん	31.7	29.4	28.8
子宮がん	14.4	18.0	18.5
乳がん	16.5	20.2	20.4
前立腺がん	12.1	11.3	10.6

子宮・乳がんは平成21年度からの無料クーポン事業実施により、年々受診率が伸びている

学習指導要領?・・・全国どの学校で教育を受けても一定の水準を確保するため、各教科等の目標や内容などを文科省が定めたもの。平成23年度からは小学校で新学習指導要領が完全実施となる。

下水道の普及率・水洗化率？・・・下水道が整備され、人口の何割が利用できるのかを示すのが普及率、また、このうち宅内工事をし実際に下水道を使っている割合が水洗化率。

都市建設・水道

Q 空の駅整備について、消費者、生産者の意見を汲みいれ、幅広く活性の方策を検討いただきたい？

A これまで策定委員会で構想づくりを進めてきた。今後、これをもとに施設の整備・運営、販売計画など具体的な計画づくりを進めるため、委員会等を立ち上げ、県との協議も含めて全体計画を策定していく。

Q 近年、希望ヶ丘公園のコスモスの咲きが悪いが、土壌改良も含めた再整備の考えは？

A 今年度を実施した土壌検査の結果を踏まえ、23年度は農業公社にお願ひし、圃場再整備の予算を計上している。

Q 集客が図れるよう十分対応いただきたい

A 春には菜種、秋にはコスモスの2種類の作付けをし、市の観光資源として茨城空港と絡めた観光ルートづくりの中で位置づけを取り組んでいきたい。

Q 危険力所へのカーブミラー設置要望への対応は？

A カーブミラーやガードレール等の交通安全施設の設置については、管理課で区長さんから要望を受けて対応している。

Q 昨夏のゲリラ豪雨による被害への対応は？

A 崩壊した路肩等については、土壌が落ち着くまで仮復旧している力所がある。今後の状況を見ながら適時対応していく。

Q 地籍調査に1千万円が計上されているが、予定件数は？

A 境界復元に関して、調査20件、測量350件を予定している。

Q 基地周辺地域整備協議会への補助金の会計監査は？

A 対象となる1793世帯全てから、それぞれ領収印をもらい整理している。

Q かしてつ跡地バス専用道化事業の計画を見直す考えは？

A 四箇村駅から旧常陸小川駅までの整備について計画はされている。現在、実証運行を実施する中で、利用客等の状況や地域住民の意見等を踏まえ、事業実施の方向性を見極める。

Q 羽鳥駅周辺整備計画の策定委託料が計上されているが、まず、周辺整備に先行し、早急に駅橋上化に取り組む考えは？

A 現在、地域の声を踏まえながら、周辺状況の調査、JR等関係機関との協議を行っている。今後、都市計画の必要性も含めて、地域住民を交えたまちづくり組織を立ち上げ、駅前広場等も含めた整備計画を策定していく。

Q 下水道の普及率・水洗化率の状況は。また、県内での順位は？

A 平成23年度末見込みで、普及率が36・76%で県内30位、水洗化率が74・8%で県内17位となっている。

Q 未接続者が多いが、どのように指導していくのか？

A 平成20年度から戸別訪問を実施しているが、経済状況の悪化を訴える声が多い。今後、県の接続支援事業を活用しながらPR活動に努める。

Q せっかく供用開始されても接続者が伸びなければ、事業の先行きも見込めない。積極的に取り組んでいただきたい。

Q 湖北水道企業団管内の石岡市区では事業統合が進められているが、本市でも企業団に属する玉里地区を統合していく考えは？

A 現在までに統合に関する申し入れや協議等の経過はないが、今後、湖北水道企業団との情報交換の中で検討していきたい。



平成23年度、駅周辺地区整備計画策定調査費として660万円を計上。早期の駅橋上化が待たれる（JR常磐線羽鳥駅）

委員会 Q & A

各委員会で付託された 22 議案等を審査

本会議で付託された 22 件の議案等について、3月16日から17日にかけて行われた各常任委員会で審査しました。主な質疑応答の内容をお知らせします。

総務

総務

(委員) 口川 宅田 村島
関 小 大 村 中 福

広域連携・交流促進を強化

Q 公の施設の広域利用に関する特例条例の制定による利点は？

A 県央9市町村（*1）住民の利便性や交流促進を図るため、それぞれ有する施設のうち指定するものについて、域内住民が同一の料金で利用できるようにするものです。

Q 対象となる施設は？

A 運動公園や図書館（*2）が主体となりますが、本市では、やすらぎの里小川も対象となります。

Q 市民利用等の優先は？

A 市の主催事業や市内団体が開催する大会等については優先します。

*1：県央9市町村
水戸・笠間・ひたちなか・那珂・茨城・大洗・城里・東海・小美玉

*2：本市の対象施設
小川・玉里 B G 海洋センター、小川・玉里運動公園、希望ヶ丘公園、小川・玉里図書館、やすらぎの里小川

国からの緊急経済対策支援等

Q 一般会計補正予算の概要は？

A 今回は1億6,365万円を増額し、総額で211億3,721万円になります。主なものは、国からの緊急総合経済対策交付金が主なものです。

Q 交付金の内容は？

A きめ細かな交付金は、事業費1億3,350万円のうち、交付金として8,496万円が充当され、教育施設を含む公共施設等改修、道路施設等の維持補修、公用バスを購入します。

また、住民生活に光をそそぐ交付金は、事業費3,153万円のうち、交付金として3,003万円が充当され、図書・CD購入をはじめとする教育関係費が主なものです。

Q 消火栓ホース格納箱の点検とホースの交換等の経過状況は？

A 平成21～22年に調査を行い、現在、格納箱が545基、ホース等1361本が管理下にあります。本年度から年次計画で古い順から、格納庫の修繕、ホース交換を実施していきます。

文教福祉

(委員) 口本 瀬井 本
山 岩 名 木 藤 山

保育園の待機児童数は

Q 保育園の待機児童数は？

A 平成23年4月時点で、保育園までの距離や通勤等の保護者の都合により、空きの保育園には入らず、待機となっている児童が35人います。

Q 求職中の保護者の場合、申し込みをしても優先順位が下がり、すぐには保育園に入れない。このため雇用されにくいと聞くが？

A 入園後3カ月以内の就労を条件に入園は可能です。

スクールSW配置の内容は

Q スクールソーシャルワーカー配置の内容は？

A 臨床心理士の資格を持った方1名を教育委員会に配置します。

Q 活動内容、期待される役割は？

A 学校の要請により、学校と家庭の間に入り、問題を抱える児童・

スクールソーシャルワーカー?・・・不登校や家庭内暴力など子どもたちが直面する問題に対し、学校と家庭・地域、また関係機関とのパイプ役となり、福祉的な視点から問題解決を図る。



各種スポーツ施設のほかアスレチックコースも設置され、市民にとって快適な憩いの場としての利活用が図られるよう期待される
(玉里運動公園)

生徒の置かれた環境の中で問題のある部分を改善していきます。また、必要に応じて児童相談所など関係機関とも連携し、就学指導における助言も行います。

Q この報酬の財源は?

A 国の交付金を目的基金として積み立て、これを報酬に充てます。

玉里運動公園の環境改善を

Q 行政懇談会でも玉里運動公園の遊歩道には木が繁茂し、日中も薄暗いとの意見があるが?

A 22年度内に木の伐採や枝の剪定等を行います。また、23年度からは樹木等の管理委託業務のエリアを広げるための予算増額分も計上しており、市民が安心して利用できる施設運営に努めていきます。

市長経済

(委員) 原藤村田本
萩加野戸橋

本市産業経済の活性化方策は

Q 特産品開発事業の内容は?

A 平成21〜23年度までの3カ年事業として、特産品開発やPRに要する経費について補助しています。

Q 助成の中身は?

A 市内産品を使用した農畜産加工品や工芸品等の開発経費に対し、20万円を限度に経費の3分の2を、また、市や空港のイラスト等を表示した包装紙やレジ袋等の作成経費に対し、5万円を限度に補助します。

Q これまでの実績は?

A 特産品開発で3件、PR事業で6件です。

Q 新規就農者への補助内容は?

A 対象者は2名ですが、ハウスや井戸の設置、トラクター購入の費用について、国の補助を活用して助成するものです。

Q 栽培している作物は?

A イチゴとチンゲンサイです。

建設

(委員) 目谷川田村村
和古荒大市田

道路整備の臨時対応を規定へ

Q 道路整備に関する臨時対応の内容は?

A 原則、幅4m未満の道路について舗装等は行っていないませんが、昨夏の豪雨により、傾斜地の砂利敷き道路等で周辺農地等に流出した経過があり、こうした被害を及ぼすものについては、整備指針を作成した中で対応していきたいと考えています。

Q 具体的に対応は?

A 災害を及ぼす区間について簡易舗装を行います。

Q 簡易舗装での整備単価は?

A 通常の道路整備に比べて、およそ2分の1程度になります。

Q 用地買収がない分、長い距離を整備できるのか?

A 簡易舗装では路盤圧が弱いため、事故を引き起こす要因ともなり、行政として積極的に行うことは出来ません。あくまで、坂道や交通量、重車両の通行が少ない場所、災害を生じる危険が高いものに限り、臨時的な対応として簡易舗装をしています。

くという考えです。

Q 緊急車両の通行を考慮し、画一した道路整備基準を運用することは理解できるが、一方で、この要件に満たず、取り残された地域も生じており、地域からの要望も多い。こうした救済策により地域の実情に適用した救済策を期待している。

生活排水事業の被災影響は

Q 今回の大地震により停電が発生し、汚水が処理できない事態であったと思うが?

A 汚水処理場も停電により停止状態でしたが、断水により汚水量も少なく、トラブル発生時にはゲートが自然に閉じる仕組みのため、特に問題は無いと聞いています。

Q 市内での被害状況は?

A 電気復旧後、現地確認を行い、マンホールポンプは全て作動しています。管路では、被害が大きいのが巴南部処理場付近の貝谷地区で、液状化が発生し、現在、仮復旧で対応しています。

現在、道路の陥没力所が散見されるので、今後、詳細に点検を実施していきます。

第1回定例議会 審議結果等一覧 (全37件)

No	議案等名 内容	結果	委員会審査
■ 条例の制定 (1件)			
9	公の施設の広域利用に関する協定の実施のための特例条例 ～広域連携協定を締結した9市町村間において、施設の広域利用を実施するにあたり必要な事項を定める～	◎	総 ◎
■ 条例の改正 (8件)			
10	告示式条例 ～告示及び公示に関する事務手続きについての条文整備～	◎	総 ◎
11	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例 ～地域自立支援協議会の設置～	◎	文 ◎
12	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例 ～保育所医、保育所歯科医の報酬額の見直し～	◎	文 ◎
13	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例 ～スクールソーシャルワーカーの設置～	◎	文 ◎
14	基金条例 ～子ども環境改善支援基金の設置～	◎	文 ◎
15	運動広場条例 ～市スケートボード場の廃止～	◎	文 ◎
16	医療福祉費支給に関する条例 ～県医療福祉対策要綱の改正に伴う関係規定の改正～	◎	文 ◎
17	霊園条例 ～市霊園の管理運営の適正な事務手続きを図るもの～	◎	市 ◎
■ 23年度当初予算 (10件)			
27	一般会計	○	予 ○
28	国民健康保険 (事業、直診勘定)	◎	予 ◎
29	後期高齢者医療保険	◎	予 ◎
30	下水道	◎	予 ◎
31	農業集落排水	◎	予 ◎
32	戸別浄化槽	◎	予 ◎
33	霊園	◎	予 ◎
34	介護保険 (事業・サービス勘定)	◎	予 ◎
35	病院	◎	予 ◎
36	水道	◎	予 ◎
■ 請願・陳情 (2件)			
1	八ツ場ダム等水源開発の検証検討について 紹介議員：福島ヤヨヒ	×	建 ×
2	TPP交渉参加反対に関する緊急請願 (追加) 紹介議員：市村文男、藤井敏生	◎	- -

No	議案等名 内容	結果	委員会審査
■ 22年度補正予算 (9件)			
19	一般会計 補正額：1億6,365万円↑ 補正後額：211億3,721万円 繰越明許：9億3,755万円 (5事業)	○	各 ○
20	国民健康保険 [事業勘定] 補正額：3,501万円↓ 補正後額 57億9,507万円 [直診勘定 (白河診療所)] 補正額：188万円↓ 補正後額 1億9,215万円	◎	文 ◎
21	老人保健 補正額：35万円↑ 補正後額 417万円	◎	文 ◎
22	後期高齢者医療保険 補正額：313万円↑ 補正後額：3億5,403万円	◎	文 ◎
23	下水道 補正額：2億5,311万円↓ 補正後額 15億9,852万円 繰越明許：1,223万円 (1事業)	◎	建 ◎
24	農業集落排水 補正額：4,543万円↓ 補正後額 9億8,133万円 繰越明許：4億2,402万円 (1事業)	◎	建 ◎
25	戸別浄化槽 補正額：-万円 補正後額：6,925万円	◎	建 ◎
26	介護保険 [事業勘定] 補正額 5,612万円↓ 補正後額：27億3,693万円	◎	文 ◎
40	一般会計 (追加) 補正額：-万円 補正後額：211億3,721万円	◎	- -
■ その他 (5件)			
18	非核平和都市宣言 ～市制5周年を契機に市として改めて世界に向けて平和を希求する心を訴え続け人類の恒久平和実現に努力する～	◎	総 ◎
37	市道路線の認定 ～市道玉5329号線～	◎	建 ◎
38	市道路線の区域変更 ～市道小30152号線～	◎	建 ◎
39	土浦石岡地方広域市町村圏協議会の廃止について	◎	総 ◎
41	監査委員の選任同意 (追加) ～新たに村尾 實氏を選任するもの～	◎	- -
■ 選挙 (1件)			
	県後期高齢者医療広域連合議会議員 当選：野村武勝		
■ 議員発議 (1件)			
1	議案第19号 一般会計補正予算修正案 ～繰越明許費のうち合併特例推進事業6億9,926万円の全額削除を求めるもの～	×	- -

審議結果の表記・見方? : 「審査委員会」総：総務、文：文教福祉、市：市民経済、建：建設、各：各所管委員会。「賛否」◎：全会一致で可決(また同意・採択)、○：賛成多数で可決、×：賛成少数で否決。

市民の声を市政に 一般質問 住みやすいまち目指して

平成23年第1回定例議会で行われた一般質問には、8名の議員が市政に関する19項目について質問や提言を行いました。紙面の都合によりダイジェスト版（一部掲載）としてお知らせします。

質問全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。今定例会議会の会議録は6月ごろに発行の予定です。



(3/24・石岡小美玉スマートIC開通)

1. 山本 信子 (10 ページ)

- ① 高齢者の生活支援
(答弁：保健福祉部長)
- ② 予防接種補助
(答弁：保健福祉部長)

2. 福島ヤヨヒ (11 ページ)

- ① 市内中小業者の活性化を
(答弁：都市建設部長、副市長)
- ② 公共施設の快適な維持と新施設のあり方
(答弁：教育長)
- ③ 非正規職員の待遇改善を
(答弁：総務部長)
- ④ 子ども達の声をどう実現するか
(答弁：教育長)

3. 萩原 茂 (12 ページ)

- ① 財政状況
(答弁：市長公室長)
- ② 再編交付金事業
(答弁：都市建設部長、市長)

4. 小川 賢治 (13 ページ)

- ① 広域幹線道路の整備状況
(答弁：都市建設部長)
- ② 観光客の誘致拡大策
(答弁：産業経済部長)

- ③ テクノパークへの企業誘致
(答弁：産業経済部長)

5. 橋本 政美 (14 ページ)

- ① 小美玉スポーツシューレ
(答弁：市長、総務部長)

6. 大和田智弘 (15 ページ)

- ① 霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備計画
(答弁：都市建設部長、市長)
- ② 急傾斜地崩壊対策
(答弁：都市建設部長、市長)
- ③ セットバックの指導徹底
(答弁：都市建設部長)

7. 関口 輝門 (16 ページ)

- ① 指定管理者制度導入に伴う対応
(答弁：保健福祉部長)
- ② 合併特例債の起債に関して
(答弁：市長公室長)

8. 戸田 見成 (17 ページ)

- ① 給食センター事業
(答弁：教育次長)
- ② スポーツシューレ公園
(答弁：教育次長、教育長)



山本 信子

Q . 高齢化で買い物難民が急増 交通弱者へ細やかな支援を

A . 地域経済への波及も視野 バスツアーを本格実施へ



高齢化に伴う交通弱者増大への対応は喫緊の課題。

Q 買い物バスツアー拡充策は
 日常の買い物に困難な方は全国に600万人いるとも言われる中、先日、小美玉社会福祉協議会が実施した買い物バスツアーの様子がテレビで放映され話題を呼んでいるが、これまでの経過と、今後市として支援の考えはあるのか。

A 保健福祉部長 本事業は、社協が市民から日常の買い物に困っている等の声を受け、市バスを使用し試験的に実施したのですが、買い物を含む外出を通じて、高齢者の閉じこもり防止や介護予防にも寄与しており、利用者の方にも好評を得ているところです。

これまで、小川、美野里、玉里の地区ごとに月1回ずつ、定員20名で実施し、昨年8月末の第1回

から本年2月までに計15回、延べ231名の参加者がありました。今後、本格実施に向けた社協内部の体制づくり、参加者に応じたコース設定など障がいを持つ方の参加も含め拡充に向けて検討していくようですので、市としても、支援要請がある場合には、前向きに検討し、併せて、地域経済の活性化につながる仕組みづくりについても商工会等と協議していきます。

Q 地デジ化!社会弱者への支援は

A 保健福祉部長 地上波テレビのデジタル化については、これまで広報紙や説明会等を通じて周知に努めています。特に、自力で対応できない方が問題になると考えており、高齢者世帯については、新年度早々に、社協や民生委員さんのご協力をいただき、各世帯を訪問するなど対策を講じていくよう検討しています。

また、生活保護世帯については、職員が各世帯を訪問する中で、国で行う無償での簡易チューナー給付や屋外アンテナの改修工事を奨

めており、現在、市独自の助成はありませんが、今後の動向等を踏まえ、必要性を鑑みながら検討していきます。

Q ワクチン接種助成事業 早期実施・全額補助で

A 保健福祉部長 現在、3ワクチン接種助成の開始に向けて、実施医療機関の選定や、国の基準単価に基づく接種費用の決定について、関係機関・団体等と調整しているところですが、いずれのワクチン接種についても、個人負担として1割相当額を予定しています。

なお、ヒブおよび小児用肺炎球菌ワクチンについては、これらを含む同時接種に関連し死亡事例が全国で数例発生したことに伴い、国では両ワクチンの接種を一時的に見合わせています。(厚労省では3月24日、4月からの接種再開を決定)市としては、対象年齢の制約から未接種者の拡大を生じない対応を望みますが、今後の動向を踏まえ、接種再開後、速やかに対応できるように早急に調整していきます。

公契約条例?・・・不況による受注競争の激化を受け、自治体が発注する建設工事等において、労働者賃金をはじめとする労働条件の保護や工事等の品質の確保を狙いとした条例。

Q. 地域経済の活性化を促す 市民が元気になる施策展開を

A. 小規模工事等も含めた 住宅リフォーム助成を検討



福島ヤヨビ

Q 市内業者の積極活用を

厳しい経済情勢のなか、長引く不況に苦しむ地元の中小業者を救済し、地域経済の活性化を促すため、地元業者を介した住宅リフォームへの助成制度を検討いただきたい。また、現在、制度化されてはいるが、小規模工事等への市内業者の活用が十分に図られていない状況にあり、これらの積極活用を通じて、市民・地元業者が元気になる施策を一体的に展開いただきたい。

A 都市建設部長 住宅リフォームへの助成については、県内では、4市において耐震に関する助成制度を設けているほか、一般のリフォームについては、神栖市において、市内経済や市民生活の安定に資するため、住宅の改良・改修工事への助成を、工事費用の2割、20万円を上限に行うなど、それぞれ各市の予算の範囲内において実施している状況です。

現在、本市では、一般住宅へのリフォーム助成は行っていませんが、耐震化を促進するため、平成21年度から、昭和56年5月31日以前に建てられた木造住宅を対象と

して、耐震診断士派遣への助成事業を実施しており、これまでに20戸に対して、1戸あたりの診断費用32,000円のうち、2,000円を負担いただき、残りを国・県・市で助成しています。

今後、この派遣事業を平成24年度まで実施予定ですので、この結果や市民の要望、また、先進地におけるリフォーム助成事業の実施状況等を踏まえ、小規模工事等の内容を整理しながら、助成制度の創設を検討していきます。

A 副市長 小規模工事登録者制度については、市が発注する小規模工事等において、市内業者への発注機会を拡大し、ひいては地域経済の活性化に寄与することを目的に、

小規模工事登録者制度の活用状況

項目		活用状況
H22	件数	17件
	受注額	821万
H21	件数	15件
	受注額	601万
H20	件数	15件
	受注額	399万
H19	件数	24件
	受注額	627万

(平成23年3月1日現在)

平成19年度から運用されているところで。

過日の議員からの指摘を踏まえ、各局に対し、登録業者の優先的な活用を依頼していますが、今後、本制度の目的を達成するため、周知徹底し、積極的な運用に努めていきます。

Q 労働者の適正な身分保障を 業務委託事業者等への要請は

A 総務部長 市が発注する公共事業や委託契約に際しては、可能な限りにおいて、地域の育成・活性化が図られるよう、地元業者の受注機会の確保に努めています。

一方、低価格の受注により、事業者や業務に従事する労働者へのしわ寄せが生じる懸念は否定できませんが、本来、事業者が守るべき最低賃金など労働条件の改善については、一自治体で解決するものではなく、国レベルでの然るべき法整備により解決を図るものと考えています。



萩原 茂

Q. 市の借金 今後の推移は 持続可能な財政運営を

A. 財政収支の黒字化を目標に 借金の縮減・負担適正化を図る

Q 借金の現状と健全財政への考え

市税や地方交付税など歳入の安定増が見込めない中、特に大規模な公共事業に関しては、真に必要な事業か、市民の意見は反映されたかなど、整備後の財政負担も踏まえ十分なる検討が求められる。また、災害による不測の事態への対応等も含め、借金への依存を考慮した将来にわたり持続可能な財政運営への考えを聞きたい。

A 市長公室長 市債残高について

は、平成22年度末の見込みで、総額349億4,600万円です。この内訳は、一般会計160億4千万円、下水道事業105億9千万円、農業集落排水事業26億6千万円、戸別浄化槽事業4,600万円、水道事業53億7千万円、病院事業2億5千万円となります。

これまでも新たな市債の発行については、世代間の負担を公平にする観点から、普通建設事業においては、後年度、地方交付税に参入される割合の高いものを中心とするなど、その活用に際して配慮しています。

しかし、いずれにしても返済には将来世代が支払う税金が充てられるため、過度の負担転嫁とならぬよう

Q 生活環境改善を第一に 基地周辺対策への考えは

事業費の圧縮にも努めており、また、各年度において、借金返済額以上の新たな市債発行を抑制し、後年度に交付税に算入されない市債の発行はしないこと等と併せて、プライマリバランス（基礎的財政収支）の黒字化を目標としています。

財政調整基金については、平成22年度末で約18億円の残高となる見込みです。本来、予算総額の10%を目標とすべきものですので、財政状況を踏まえながら、今後5年間で25億円を目標にします。

A 市長 再編交付金の活用について

は、米軍再編に伴う共同訓練により、基地周辺地区に与える影響に特に配慮していくため、最優先で地元の要望に答えるべく事業等を進めているところです。

事業実施にあたっては、10カ年で23億円の交付を受ける時限的な財源であることから、道路をはじめとする生活環境等の整備を進める上では、必要に応じて一般財源や有利な補助事業を活用し整備していく必要があります。

限りある予算と時間の中で、最大限の効果をあげるためにも、地元の方のご理解や議員各位のご協力が不可欠となりますので、この協力体制のもとで本事業の推進を図っていきます。

「市の借金」今後3カ年の推移（会計別）（単位：万円）

項目		H23	H24	H25
一般会計	残高	178億9,700	200億400	203億9,100
	返済額	13億3,100	13億3,000	13億5,700
生活排水3会計	残高	132億6,600	132億4,800	130億9,700
	返済額	5億1,900	4億8,000	5億300
水道会計	残高	54億8,700	58億5,600	61億200
	返済額	2億8,100	1億7,600	1億5,300
病院会計	残高	2億200	1億8,600	1億6,600
	返済額	4,500	1,500	2,000



基地等の設置に伴う周辺住民への影響に配慮するため、再編交付金により整備される地区公民館（南原公民館）

Q. 魅力ある地域資源を再認識し 観光客・企業誘致の対策は

A. 新たな交流拠点を起点に 市民と一体で魅力を発信



小川 賢治

Q 観光客の誘致拡大策は

近年、都市と農林漁村の交流を通じた体験型観光が注目を集め、また、本市内においては霞ヶ浦、茨城空港、百里基地航空自衛隊の飛行訓練を目玉として、周辺地域との広域観光ネットワークを構築することの必要性が総合計画の中にも記されている。

これまで本市の観光に対する意識は希薄であったが、地域住民の主体的な関与を促しながら、観光客の誘致拡大、観光拠点の創出に向けた考えを聞きたい。

A 産業経済部長 茨城空港は開港

から1周年を迎え、2月末現在、86万人を超える来場者数を記録し、茨城県の新たな観光スポットとして賑わいを見せていますが、3月19日には北関東道の全線開通、さらに3月24日には念願の石岡小美玉スマートICが供用開始されるなど道路ネットワークが進展し、栃木・群馬の北関東3県をはじめとする広域的な交流拡大への期待が益々高まっています。

このため、地域資源のPRや交流促進の場として、(仮称)茨城空港「空の駅」整備を計画し、現在、

平成24年度内のオープンを目指し、準備を進めているところです。

また、霞ヶ浦を活用した新たな交流空間の形成をはじめ地域資源を活かした着地型観光の開発等を通じて、本市の特産品や観光資源など新たな魅力を積極的にアピールし、観光拠点の形成を図りながら、観光・商工業関係者をはじめ市民と一体となった魅力ある観光地づくりに努めていきます。



スマートICの開通により国道6号の渋滞緩和や茨城空港へのアクセス向上などが期待される

Q 茨城空港テクノパークへの 企業誘致の取組・成果は

A 産業経済部長 本県への工場立

地については、平成12年から10年間の企業立地面積、平成17年から21年までの県外企業の立地件数が

全国1位となるなど、厳しい経済情勢の中でも、企業誘致に成功している県と言えますが、一方で、本市を含む県央地域への過去5年間の立地面積は県全体の6%、件数でも8.3%と低迷している状況にあります。

本市における企業誘致の取組みについては、平成19年度、本市内に事業所等を有する企業220社に対しアンケート調査を実施し、茨城空港テクノパークに関心のある36社に対し、企業訪問を行っていただきます。また、県との連携により、関西・中京方面を中心に産業立地セミナーへの参加、新聞・経済誌への広告掲載等を実施しています。

現下の経済情勢の中、誘致には至っていませんが、市内外における空路・陸路ネットワーク進展を受けて、誘致実現の可能性は高まるものと期待しており、平成23年度には、企業ニーズや進出動向を把握するため、誘致対象企業のデータベース化に取り組み、経済情勢の回復の兆しが見えた際には、乗り遅れが生じないよう誘致活動に努めていきます。



橋本 政美

Q . スポーツシュレ事業推進は 住民投票で判断すべきでは

A . 議会の議決が最終判断 引き続き多様な意見踏まえる

Q 住民投票で市民の判断を

スポーツシュレ構想については、これまでに市民の合意が得られず計画だけが先行しており、昨年暮れの県議選の結果は、その不満が表れたものである。

今後、本事業を推進するには、住民投票により市民の判断を仰ぐ必要があるのではないかと。

A 総務部長

近年、地域の重要な問題について、直接、住民の意思を問う住民投票を実施し、この結果を積極的に自治体運営に反映させる機運が高まっていますが、現在、議会の解散や首長・議員の解職を問う直接請求の場合等については法に規定されるものの、個別施策の是非を問う住民投票について、法的な裏付けはありません。

しかし、住民の利害に関連する重要な行政事項について、直接、住民の意思を確認するものは当然で、その結果を尊重するのは当然と考えますが、あくまで地方自治の常態である議会制民主主義を補完する1つの手法ですので、現行制度の中では議会の議決が自治体における最終判断として最も尊重されるものと認識しています。

A 市長

住民投票制度は、あくまでも議会制間接民主主義を補完するため、市民の意思を把握する制度と認識しており、これまで同様、行政懇談会をはじめ各種の合などにより、市民の意見を直接聴く機会を設けるよう努めていきます。市民から直接賛否をとるのではなく、多様な意見を集約しながら行政運営を進めていきます。

Q サッカー場建設反対の声があるが

A 市長

本事業については、基本構想を策定以来、市報やホームページ等で周知に努めるとともに、説明会や意見交換会などを通じて、丁寧な説明を心掛けてきました。また、議会においてもご理解をいただき、関係予算等を議決いただいていたわけですが、にもかかわらず、事業凍結などのご意見が寄せられているのは認識しています。これは、これまで説明してきた内容と異なる解釈の情報が市民間に広まったことによるもので、このような誤解を招く結果となったのは、これまでの説明が十分でなかったと真摯に反省するものです。

Q 計画変更・中止の考えは

A 市長

これまで、本事業を円滑に実施するため、国・県補助金等の財源を確保するとともに、都市計画決定などの法手続きも完了し、都市公園としての位置づけも確定しました。したがって、本事業の取り止めや大幅変更は法的にも困難であり、国・県の信頼を損ない、今後の市政運営への影響など大きなリスクを負うこととなるため、そのような考えは非常に難しいことをご理解ください。

しかしながら、市民の皆様からのご意見として、①サッカーだけでなく総合的な運動施設とするべき、②もつと市民利用に目を向けるべき、③維持管理費の将来負担が懸念される、④市民協働の体制づくりを構築すべきなどのご指摘に因應するため、子どもから高齢者まで気軽に利用できる施設の設置や、交流を深められる施設配置など、計画の一部見直しを行いたいと考えています。

この見直しにより、基本計画時に算定した維持管理費における市の負担が、当初段階で約6千万円が2分の1程度に、安定期段階で約4千万円が3分の1程度に改善されると見込まれるほか、市民のさらなる利活用への拡大につながることとなります。

Q. 特例債や民活を有効利用し 霞ヶ浦沿岸整備の早期着手を



大和田 智弘

A. 湖岸公園の整備に着手 住民の声を踏まえ進める

Q 好機に乗じた早期整備を

総合計画の中で「水の交流エリア」に定める霞ヶ浦周辺地域については、優先的に施策・事業を展開するものとしており、これを具体化するために霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備計画が策定されている。

茨城空港の開港や北関東道の全線開通によるアクセス網が進展する今、この好機に乗じて、合併特例債や民間活力の利用しながら、早急に集客に結びつける思い切った整備を実施し、この風光明媚な地域資源を最大限に活かしていただきたい。

A 都市建設部長 平成22年3月に

策定された霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備計画については、権現山および大井戸地区にある豚舎跡地において、地域特性を活用し、水の交流エリアを形成する交流拠点を整備するものとしています。

この年次計画は、1期から3期に分けられ、第1期については、5年程度を目途に基盤となる施設整備を行うものとしており、今年度は、大井戸地区に計画される湖岸公園の整備に着手するため、用地測量および基本設計を行っている

きます。

今後は、平成23年度より地域住民の意見を聞きながら、実施設計を行い、早期に事業整備手法や管理運営について検討のうえ、順次整備を進めていきます。



総合計画の基本構想の一つ、「水の交流エリア」の拠点となる霞ヶ浦

Q 狭あい道路の積極解消を

A 都市建設部長 狭あい道路の整備については、市内の現況調査を行い、積極的に解消していく必要があると考えています。

特に、住宅が密集し道路幅が4m未満の地域においては、災害時の救急活動等に支障をきたすことも予想され、安心安全な住環境を確保する観点から、この解消が課

題となっています。

このため、後退部分の用地取得や工作物・樹木等の撤去等にかかる補助制度の導入を含めて、先進自治体における状況や、本市において実施した場合の課題等を整理しながら、実施に向けて各方面と協議調整していきます。

Q 急傾斜地の崩壊対策は

A 都市建設部長 現在、市内において、急傾斜地崩壊危険箇所として、県に指定されている地区は、小川地区に5カ所、玉里地区に6カ所あります。

これまで、県事業として実施される全体延長2,530mのうち、899mの整備が終了しており、平成23年度は、恵比寿地区で31mが予定され、同地区の整備は終了します。

上高崎弁財天地区については、過日、県に整備実施を要望したところですが、その後、同地区における一部崩壊の経過を踏まえ、早急な整備を要望していきます。



関口 輝門

Q. 指定管理者制度導入による 住民福祉向上への効果検証は

A. 管理運営費の圧縮ないが 周辺事業含め福祉向上に寄与

Q 保健施設への制度導入の意義は
指定管理者制度は、公の施設を民間事業者等に管理運営させることで、更なる住民福祉の向上につなげるものであるが、本年4月から、市内3つの保健施設への導入によるメリットは何か。また、導入後の事業評価を含め、設置者として今後どのように関与していくのか。

A 保健福祉部長 4月から市内3つの保健施設を指定管理者制度に移行することにより、これまで市が行ってきた施設の管理運営について、管理者に選任した「小美玉社会福祉協議会」へ委ねることになりますが、引き続き、健康増進課、福祉事務所が担当する業務は、同施設内で実施していきます。
この制度導入により、管理運営経費は圧縮されませんが、行革推進により人員確保が厳しい中においても、昨今の新たなワクチン接種をはじめとする健康増進事業や介護予防等に関する業務は増加しており、これらの対応に万全を期すとともに、新規事業にも前向きに対応することが可能になると考えています。

また、これから施設管理を担う社協としても、これを契機に、新たにボランティアセンターの設置や障害者自立支援事業、独自の収益事業などを検討しているほか、土日・祭日等の施設の有効活用と併せて、総合的な福祉施設としての利便性向上により、市民サービスの底上げが図れるものと考えていますので、市としても、引き続き、協力体制の中、責任を持って館運営に努めていきます。

Q 多額に及ぶ合併特例債 将来負担の想定・対策は

A 市長公室長 合併特例債は、事業費の95%まで借入れでき、このうち7割が普通交付税に算入され、実質、残りの3割が市の借金となるため、公債費比率の算定にも有利となります。

本市の場合、この起債可能額は約200億円ですが、実質公債費比率を18%以内とするため、135億円を限度額にしています。これは新たな財政需要が生じた場合にも対応できること等を考慮したものです。

Q 管理料の積算根拠・事業評価は
A 保健福祉部長 指定管理料の算出については、3施設の過去3年間の収支状況をもとに、予算分類をし、使用料などの歳入分を差し引いた上で設定しています。
同制度の導入にあたっては、保健福祉施設運営協議会を中心に移行に伴う課題等を協議し、選定委員会の中で、社協同席のもと、選定基準に従い細部の事情聴取を行っており、今後の運営に関しても、運営協議会の中で検討していきます。

また、特例債を圧縮するための国県補助等の活用については、平成23年度では、予定する特例債事業費約25億円のうち約6億円の交付が見込まれるほか、県では、合併市町村を支援するため、7億円を限度に支援措置を講じています。
いずれにしても、合併特例債は借金であり、新市建設計画を基本に、合併に必要な事業との認識を踏まえ慎重に対応していきます。

Q. 給食提供の集約化に伴う危機管理への対策は万全か



戸田 見成

A. 衛生管理マニュアル基本に各工程間の連携強化を図る

Q 給食センター危機管理対策は

昨年9月から給食センターが運営開始されたことにより、効率的に給食の安全確保が図られた一方、この集約化に伴い危機発生時の被害拡大が懸念される。一層の危機管理への対策が求められる中で、食材汚染や水道の断水をはじめ自然災害も含めた様々な危機への対応をどのように考えているのか。

A 教育次長 給食センターの危機

管理対策については、文科省で定める学校給食衛生管理基準を準用するほか、市としても衛生管理マニュアルを作成し、これに基づく徹底した衛生管理の下で学校給食を運営しているところです。

学校給食の提供には、食材の仕入れ、調理、配送等を通して、安心安全の徹底が求められており、学校給食に携わる全ての職員の細部にわたる点検および協力連携が必要ですので、人的被害を最小限にするとともに、各過程で発生した事故に的確かつ迅速に対応していきたく考えています。

また、災害等においては、様々な災害、また、その規模に応じた

対応が求められますが、基本的には衛生管理マニュアルの考えを踏まえ、災害に応じて適切に対応していきます。



小川・美野里地区の小中学校等に約5,000食分の給食を供給する小美玉給食センター。昨年9月から運用開始される

Q スポーツシユール整備に伴う

自然環境保全への対応は

スポーツシユール公園整備に伴う環境影響調査を実施してきたが、このエリアには希少動植物の生息が確認されている。基本計画には環境との共生を理念に掲げ、自然環境の保全を通じた学習の場としての機能も併せ持つわけであるが、法に基づく然るべき環境への配慮はなされているのか。

A 教育次長 スポーツシユール公

園整備に伴う環境調査については、平成21年3月から1年間かけて、季節ごとに影響を受ける可能性のある項目、水質、動物、植物、生態系についての現地調査を行うとともに、公園整備計画に対する環境影響評価を実施してきました。

この調査の実施については、法による義務付けではありませんが、周辺の自然環境に特に配慮するため、市が任意で独自に行ったものに意見を求めながら行ってきました。また、調査にあたっては、市内の環境調査団体とも季節毎の調査において情報交換をしながら進めてきており、本事業における環境保全への配慮については、ご理解いただいているところです。

今後の工事実施段階や供用後の対策については、評価結果に基づく対策を講じていくことになりませんが、この実施にあたっては、引き続き、専門家や市内環境団体等にご協力をいただきながら適切に進めていきます。

1月

- 4日 御用始あいさつ
- 5日 日韓親善合同新年会
百里基地 賀詞交歓会
- 6日 明日の茨城づくり新春のつどい
- 7日 小美玉市 賀詞交歓会
- 8日 消防出初式
- 9日 成人式
- 10日 新春歩け歩け大会
- 14日 市町村負担金審議会
- 15日 区長会新年会
- 17日 第1回臨時議会
- 18日 学校規模配置適正化検討委員会
- 20日 県市議会議長会 定例会
- 21日 県市議会議長会 講演会
- 24日 議員定数等検討特別委員会
- 25日 県東市議会議長会 視察研修（～26日）
- 26日 シルバー人材センター 新年会
- 27日 老人クラブ連合会 役員新年会
- 28日 県市議会議長会 議員研修会
- 百里基地周辺市町村協力会 新春防衛懇話会
- 30日 書初め大会 表彰式
- 31日 農業委員 新年会

2月

- 4日 梅まつりキャンペーン来市
霞ヶ浦北岸水質浄化推進協議会 視察研修
霞台厚生施設 定例会
- 6日 駅伝競走大会

- 8日 茨城空港推進委員会 視察研修（～10日）
- 10日 かしてつ沿線地域公共交通戦略会議
学校規模配置適正化検討委員会
- 14日 議員定数等検討特別委員会
公共交通検討委員会
- 15日 空の駅整備構想策定委員会
石岡地方斎場組合 定例会
- 17日 予算内示会
農振協議会
- 18日 産業祭実行委員会
- 19日 湖北環境衛生組合 定例会
区長会懇談会
- 22日 病院事業運営協議会
国保運営協議会

3月

- 2日 議会運営委員会
- 5日 小川地区交番 開所式
茨城空港開港1周年記念 空の市
- 9日 市内中学校 卒業式
- 17日 市内幼稚園 卒園式
- 18日 市内小学校 卒業式
- 23日 湖北水道企業団 定例会
- 28日 社協理事・評議員会
- 25日 観光魅力づくり講演会
- 23日 鉦田・行方市議会空海関係委員会 合同研修会
茨城地方広域環境組合 定例会

次の定例議会は6月3日（金）13時30分開会します

定例議 会 日 程	会議等の主な内容	傍 聴	
		議 場	モニタ一 中 継
6月3日 （金）	本会議 （行政報告、議案説明）	可	有
7.8日 （火、水）	本会議 （一般質問、議案質疑）	可	有
9日 （木）	委員会（～16日）	要確認	無
17日 （金）	本会議 （報告、採決）	可	有

議会の傍聴お待ちしております！

- * 議場は本庁舎3階にあります。議場内での傍聴には簡単な受付（氏名・住所等の記入）が必要です。
- * 本庁舎・各支所に設置するTVモニターでも本会議の同時放映を行っています。ご自由にご覧いただけます（受付不要）。
- * 委員会等の詳しい日程は、定例議会の開会日以降、ホームページをご覧ください。か議会事務局までお問合せください。

第19回プレゼントクイズ

*答えは議会広報第21号の中にあります。

問題は3つです。答えを書いて、下記の応募方法によりお送りください。正解した方の中から抽選で10名の方に、森のレストラン“キャトルセゾン”（四季の里内）のお食事券1,000円分をプレゼントします。たくさんのご応募をお待ちしています。

- 問① 平成23年度当初予算の総額は〇〇〇億7,574万円？。
 問② 石岡小美玉スマートICが開通したのは〇月〇日？。
 問③ 次回の平成23年第2回定例議会の開会日は6月〇日？。

◇応募方法

はがき・FAX・Eメールにて、住所・氏名・クイズの答えを明記してご応募ください。
 また、議会や本紙に対するご意見やご感想を併せてお寄せください。

◇応募メ切

平成23年6月1日（水）まで *当日消印有効

◇応募先

〒319-0192 小美玉市堅倉835 “小美玉市役所 議会事務局” 宛
 FAX：0299-48-1199 Eメール：gikai@city.omitama.lg.jp
 ☆応募に関する個人情報は、プレゼントの送付以外には利用いたしません。

第18回クイズの当選者

38通のご応募をいただきました。
 当選者は以下の方々です。

矢口 圭子さん 増山 園子さん
 千葉 和子さん 長島 威さん
 木村 恵さん 金澤 一恵さん
 須貝 芳子さん 大野 幸枝さん
 酒川 孝子さん 田村 結さん

第18回クイズの正解

- 問① 平成22年第4回定例議会で審議された
 議案等は全部で〇〇件？ [答→31件]
 問② 2月より茨城空港から定期就航となるのは
 新〇歳空港と中部国際空港？ [答→新千歳]
 問③ 平成23年第1回定例議会の開会日は？
 [答→3月3日]

皆さんから寄せられた声です

～クイズ応募者、傍聴者の方から寄せられた声を掲載しています～

- ▶ 茨城空港が開港して1年となり、国内はもとより海外からも注目され嬉しく思うとともに、一市民として不法投棄等にも注意し合い、きれいな街づくりに努めたいものです。（飯前・女性）
- ▶ 前号に合併後の税配分の問いに表がありましたが、よく分かりません。もっと分かりやすく。（女性・野田）
- ▶ 前号の市税収入推移を見て、収入額は年々減少していることを知りました。私ども家庭の家計簿も収入範囲内でのやりくりで苦労がいっぱいですが、「必要」という従来の考えを「必要の中の不必要」といった改革の目で見つめていかなければならないと戒めています。小美玉市において、3市合併のメリットを最大限に活かし、赤字破綻とまらないよう様々な必要に目を光らせて、改革を推進していただきたいと思います。（西郷地・女性）
- ▶ 行政について様々な面があることを定例議会の一般質問により知ることが出来て大変参考になる。私自身も受身ではなく能動的に行政について考えていきたい。（野田・女性）
- ▶ 対象年齢の娘がいるので、子宮頸がんの予防注射（高額なので）の公費負担が決まって良かったです。ただ、1割負担なのが残念です。すでに実施されている多くの市町村は全額補助のはずです。（江戸・女性）
- ▶ 水戸から玉里に引越して、第2の人生として、土地を購入して小さな家を建てました。引越してきた当初、工務店の方より下水道が2、3年後には完備される予定だと話を聞きました。今年で7年になりますが、いまだに工事の予定はなさそうです。合併後の都合があるかもしれませんが、なるべく早い時期に工事にとりかかって下さることを願います。（栗又四ヶ・女性）

ご意見・ご感想をお待ちしています

市単独の住宅災害見舞金を支給へ 災害復旧経費に8億382万円！

4月12日、平成23年第2回臨時議会を開催し、この度の東日本大震災に伴う住宅見舞金支給条例を制定しました。また、道路や公共施設などの災害復旧経費として総額8億382万円を含む補正予算が計上され、いずれも全会一致で可決しました。

(地震直後の議場)

第2回臨時議会 審議結果 (10件)

No	議案名	～主な内容～
1	国民健康保険税条例を改正する条例	(専決処分) ～地方税法等の一部改正に伴うもの～
2	国民健康保険条例を改正する条例	(専決処分) ～出産育児一時金39万円を恒久的に改正～
3	H22 一般会計補正予算	(専決処分) 財源内訳補正 繰越明許補正
4	H22 農業集落排水事業補正予算	(専決処分) 繰越明許補正
42	東日本大震災住宅災害見舞金支給条例の制定	～住宅災害を受けた市民に見舞金として2万円を支給～ (※災害住宅の改築または修理等の費用が30万円以上かかるもの)
43	H23 一般会計 補正予算	補正額：4億4,582万円
44	H23 下水道事業特別会計 補正予算	補正額：1億7,200万円
45	H23 農業集落排水事業特別会計 補正予算	補正額：1億9,300万円
46	H23 戸別浄化槽事業特別会計 補正予算	補正額：300万円
47	H23 病院事業会計補正予算	～医療センター耐震診断委託料(1千万円)を増額～



市内11カ所の避難所に延べ1950人が退避。地元企業や地域住民の方々に支援いただき、様々な救援物資等の提供を受けた



未曾有のマグニチュード9.0の余波は、市内の至る所に大きな爪跡を残した

編集後記

3月11日は、茨城空港開港一周年を迎えた祝うべき日でありましたが、偶然にも東日本大震災、未曾有のマグニチュード9の巨大地震に見舞われ、津波、そして原発事故、死者行方不明者2万人を超える悲惨な現状を見て、心が痛みました。小美玉市民の方々にも実被害や風評被害等があり、心からお見舞い申し上げます。

当日は、議場の照明飾り物が落下して使用不可となりましたが、日程を変更しながら18日に議会を閉会することができました。現在まで被災地のために「不自由を常と思えば不足なし」の精神で、水や電気、燃料等のエネルギーを節約し、協力を心がけていますが、1日も早い復興を願うところであります。

返す返す思うに、これだけ科学技術が進んだ世の中でも自然災害には勝てないもの。しかし、小美玉市は比較的災害の少ない、地理的条件に恵まれています。必ず、いまちづくりができることを確信しています。がんばろう、小美玉！(中村)

発行編集責任者 議長 長野村 武勝
 議会広報委員会
 委員長 藤井 敏生
 副委員長 小川 賢治
 委員 山口 良元
 福島ヤヨビ
 山本 信子
 岩本 好夫
 中村 強